

第94期中 (自平成19年4月1日)  
(至平成19年9月30日)

# 半 期 報 告 書

株式  
会社

関 電 工

東京都港区芝浦4丁目8番33号  
電話 03-5476-2111(代表)

151030

第94期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式  
会社

関 電 工

# 目 次

	頁
第94期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【経営上の重要な契約等】 .....	10
5 【研究開発活動】 .....	11
第3 【設備の状況】 .....	12
1 【主要な設備の状況】 .....	12
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	12
第4 【提出会社の状況】 .....	13
1 【株式等の状況】 .....	13
2 【株価の推移】 .....	15
3 【役員の状況】 .....	15
第5 【経理の状況】 .....	16
1 【中間連結財務諸表等】 .....	17
2 【中間財務諸表等】 .....	43
第6 【提出会社の参考情報】 .....	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	63
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月27日

【中間会計期間】 第94期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社関電工

【英訳名】 KANDENKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山口 学

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03-5476-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 寺内 春彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03-5476-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 寺内 春彦

【縦覧に供する場所】 株式会社関電工 神奈川支店  
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号)

株式会社関電工 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号)

株式会社関電工 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号)

株式会社関電工 関西支店  
(大阪府大阪市中央区南久宝寺町2丁目6番15号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高 (百万円)	200,672	197,888	214,967	436,979	452,645
経常利益 (百万円)	5,988	3,831	3,317	11,415	5,109
中間(当期)純利益 (百万円)	3,648	3,626	2,030	8,408	4,284
純資産額 (百万円)	176,716	179,007	178,097	176,495	181,090
総資産額 (百万円)	328,155	343,045	354,956	356,277	371,970
1株当たり純資産額 (円)	862.82	866.28	861.34	861.20	876.44
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	17.81	17.71	9.92	40.32	20.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.85	51.70	49.66	49.54	48.23
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,372	△1,860	18,222	15,924	△13,008
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,445	△9,814	4,503	△17,025	△9,579
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△286	△375	△305	△2,976	△1,529
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	36,649	25,901	36,251	37,952	13,834
従業員数 (人)	7,586	7,749	7,927	7,546	7,676

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第93期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高 (百万円)	196,114	190,968	206,885	426,381	435,753
経常利益 (百万円)	5,364	3,157	2,387	10,363	3,612
中間(当期)純利益 (百万円)	3,341	3,346	1,671	8,253	3,553
資本金 (百万円)	10,264	10,264	10,264	10,264	10,264
発行済株式総数 (千株)	205,288	205,288	205,288	205,288	205,288
純資産額 (百万円)	170,378	170,877	168,983	170,293	172,471
総資産額 (百万円)	310,338	324,249	335,218	339,602	350,070
1株当たり純資産額 (円)	831.87	834.63	825.68	830.91	842.57
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	16.31	16.35	8.17	39.57	17.36
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	54.90	52.70	50.41	50.14	49.27
従業員数 (人)	5,937	6,022	6,193	5,919	5,987

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第93期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	7,780
電気機器販売業等	147
合計	7,927

(注) 従業員数は就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	6,193
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間は、原油価格の高騰や株式市場の混迷に加え、税制改正による個人消費の伸び悩みなどの不安要因があったものの、好調な企業業績が牽引力となって景気は概ね順調に推移した。

このような情勢下にあつて、製造業を中心とした民間建設投資の増加や堅調な電力設備投資に支えられ、当社グループを取り巻く受注環境は回復基調に転じた。

このため当社グループは、技術提案を中心としたソリューション営業活動を強力に展開するとともに、施工力の効率的な運用による生産性の向上に努めた。

この結果、新規受注高、売上高とも前中間連結会計期間を上回ることができた。しかしながら、利益面については、素材価格の上昇などにより工事採算が依然として厳しい状況にあったことから減益を余儀なくされ、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,149億6千7百万円(前中間連結会計期間比170億7千8百万円増)、経常利益33億1千7百万円(前中間連結会計期間比5億1千3百万円減)、中間純利益20億3千万円(前中間連結会計期間比15億9千6百万円減)となった。

#### ①事業の種類別セグメント

##### (設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高2,389億4千万円(前中間連結会計期間比140億9千万円増)、完成工事高2,112億9百万円(前中間連結会計期間比166億6千2百万円増)、営業利益20億4千6百万円(前中間連結会計期間比9億8千6百万円減)となった。

##### (電気機器販売業等)

電気機器販売業等の業績は、売上高37億5千7百万円(前中間連結会計期間比4億1千5百万円増)、営業利益7億7千2百万円(前中間連結会計期間比3億8千1百万円増)となった。

#### ②所在地別セグメント

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

(注) 1 「第2 事業の状況」の金額の記載にあたっては、消費税等は含まれていない。

2 当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前中間連結会計期間		
東京電力㈱	98,766百万円	49.9%
当中間連結会計期間		
東京電力㈱	97,066百万円	45.2%



(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動により資金が増加したことから、財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度末から224億1千6百万円増加し、362億5千1百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、営業活動によって182億2千2百万円の資金が増加した(前中間連結会計期間比200億8千3百万円増)。これは主に、売上債権の減少額322億9千5百万円、未成工事受入金の増加額119億8千8百万円などの資金増加要因と、仕入債務の減少額224億4千5百万円などの資金減少要因によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、投資活動によって45億3百万円の資金が増加した(前中間連結会計期間比143億1千7百万円増)。これは主に、有形固定資産の取得に26億9千7百万円を支出したものの、有価証券の売却により84億9千9百万円の収入があったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、財務活動によって3億5百万円の資金が減少した(前中間連結会計期間比6千9百万円増)。これは主に、短期借入金の純増加額10億5千6百万円があったものの、配当金の支払に12億2千8百万円を支出したことなどによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業においては、生産実績について定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の大部分を占めている設備工事業においては、請負形態をとっているため、販売実績という定義が実態にそぐわないことや、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の状況」については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

また、当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合についても、「1 業績等の概要」に注記している。

なお、当社グループにおける受注及び販売の状況の大部分を提出会社が占めているため、提出会社個別の状況を参考のために記載すると次のとおりである。

(設備工事業における提出会社の受注工事高及び施工高の状況)

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前中間会計期間  (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	屋内線・ 環境設備工事	154,442	98,369	252,812	75,159	177,653	27.0	47,992	86,228
	情報通信工事	6,115	24,366	30,482	19,379	11,102	20.6	2,286	18,889
	配電線工事	402	84,760	85,162	83,751	1,411	34.7	489	84,035
	工務関係工事	17,979	13,711	31,690	12,678	19,012	48.8	9,274	12,529
	計	178,939	221,208	400,148	190,968	209,180	28.7	60,043	201,683
当中間会計期間  (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)	屋内線・ 環境設備工事	160,673	113,410	274,084	90,324	183,759	32.4	59,596	97,911
	情報通信工事	5,194	18,064	23,258	15,837	7,421	21.0	1,559	15,852
	配電線工事	1,159	88,322	89,482	87,456	2,025	34.8	705	87,413
	工務関係工事	17,885	14,634	32,519	13,266	19,252	46.3	8,917	14,003
	計	184,912	234,431	419,344	206,885	212,459	33.3	70,779	215,180
前事業年度  (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	154,442	192,286	346,729	186,055	160,673	32.4	52,009	201,142
	情報通信工事	6,115	42,476	48,591	43,397	5,194	29.7	1,544	42,165
	配電線工事	402	176,532	176,934	175,774	1,159	64.6	749	176,318
	工務関係工事	17,979	30,431	48,410	30,525	17,885	45.7	8,179	29,282
	計	178,939	441,726	620,666	435,753	184,912	33.8	62,483	448,908

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

## (2) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	屋内線・環境設備工事	2,659	745	71,753	75,159
	情報通信工事	228	8,389	10,761	19,379
	配電線工事	6	82,112	1,632	83,751
	工務関係工事	806	7,446	4,425	12,678
	計	3,701	98,694	88,572	190,968
当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	屋内線・環境設備工事	1,915	1,300	87,108	90,324
	情報通信工事	175	1,606	14,055	15,837
	配電線工事	2	85,777	1,677	87,456
	工務関係工事	428	8,202	4,635	13,266
	計	2,522	96,886	107,475	206,885

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額5億円以上の主なもの

- |                       |                             |
|-----------------------|-----------------------------|
| 文部科学省                 | ・国立新美術館電気設備工事(Ⅱ工区)          |
| 独立行政法人<br>日本原子力研究開発機構 | ・低放射性廃棄物処理技術開発施設技術開発棟電気設備工事 |
| 戸田建設㈱                 | ・DNP五反田ビル新築工事(電気設備工事)       |
| ソニー生命保険㈱              | ・ソニーシティ電気設備工事               |
| ㈱テーオーシー               | ・TOC有明電気設備工事                |

当中間会計期間 請負金額5億円以上の主なもの

- |        |                                 |
|--------|---------------------------------|
| 鹿島建設㈱  | ・フジテレビ湾岸スタジオ電気設備工事              |
| 大成建設㈱  | ・バーリントンハウス吉祥寺計画(電気設備工事)         |
| ㈱竹中工務店 | ・港北みなもショッピングセンター電気設備工事          |
| 清水建設㈱  | ・ロックシティ守谷ショッピングセンター新築工事(電気設備工事) |
| 東急建設㈱  | ・キャノンアネルバ栗木新本社電気設備工事            |

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前中間会計期間

東京電力㈱	98,694百万円	51.7%
-------	-----------	-------

当中間会計期間

東京電力㈱	96,886百万円	46.8%
-------	-----------	-------

## (3) 手持工事高

平成19年9月30日現在

区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
		東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
屋内線・環境設備工事	13,028	1,902	168,828	183,759
情報通信工事	845	97	6,478	7,421
配電線工事	—	2,008	16	2,025
工務関係工事	1,032	16,180	2,039	19,252
計	14,906	20,189	177,362	212,459

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

前田建設工業㈱

・勝どき六丁目地区第一種市街地再開発事業(電気設備工事他)

平成20年1月完成予定

TBS開発(業務棟・文化施設棟)建設工事共同企業体

・赤坂五丁目TBS開発新築工事(電気設備工事)

平成20年7月完成予定

国立国際医療センター

・国立国際医療センター新棟整備第1期工事(電気)

平成21年3月完成予定

清水建設㈱

・(仮称)日産自動車本社屋建設計画(電気設備工事)

平成21年3月完成予定

阪急電鉄㈱

㈱阪急百貨店

・梅田阪急ビル建替工事(電気設備工事)

平成23年3月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題に、前連結会計年度末から重要な変更はない。

今後の見通しについて、建設業界においては、低価格競争の慢性化や資材費・外注費の高止まりが懸念されている。加えて、新潟県中越沖地震の影響により、東京電力株式会社の電力流通設備への投資削減が予測されることから、当社グループを取り巻く事業環境は従来にも増して困難な状況で推移するものと想定される。

このような情勢を克服するため当社グループは、前連結会計年度末からの重点方策に引き続き取り組むことに加え、以下の重点経営施策に取り組んでいるところである。

まず始めに、受注拡大と利益確保の方策として、営業・施工部門が連携した組織的かつきめ細かな営業活動を展開するとともに、収益性を重視した受注活動の徹底や「関電工サポートサービス“365”」を活用した新規得意先の開拓、元請工事・リニューアル工事の獲得を強力的に推進している。

次に、お客様に満足いただける高品質サービスを提供するため、施工監理・技術提案など現場マネジメント機能の向上や複数の工事に対応する多能型エンジニアの育成、協力会社の安全教育・技術研修の支援などによる現場施工力の強化に取り組んでいる。

3点目として、業務全般にわたる仕組みの見直しを実践し、業務のスリム化・効率化を推し進めるとともに、組織や階層を超えた社内コミュニケーションの活性化や顕著な功績を挙げた社員を評価する制度の導入など、風通しの良い職場づくりと社員のモチベーション向上に努めている。

当社グループは、これらの重点経営施策をスピードと行動力をもって実行し、収益構造の変革への取り組みを着実に推し進めて、業績の向上を目指していく。

加えて、社会からの信頼を将来にわたって維持していくため、安全の確保と環境の保全に注力するとともに、コンプライアンス活動の強化や内部統制システムの充実などにより公正かつ適正な事業活動を遂行し、高い企業価値の創造に全力を傾注していく所存である。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

## 5 【研究開発活動】

(設備工事業)

当社は、お客様のニーズに応える「受注・事業領域の拡大に資する技術開発」、現場に密着した「コストダウン・利益の創出に資する技術開発」、また環境対策・設備安全を目指した「品質・安全、環境対策に資する技術開発」並びに「基盤技術力の強化に資する技術開発」を研究開発の重点課題として取り組んでいる。

当中間連結会計期間における研究開発費は、3億3千3百万円であり、主な研究開発中の課題は次のとおりである。

なお、子会社においては、研究開発活動を特段行っていない。

主な研究開発中の課題

「受注・事業領域の拡大」

- ・急曲線小口径推進工法の位置計測装置改良に関する研究
- ・データ収集システムと中央監視システムの融合に関する調査研究

「コストダウン・利益の創出」

- ・I Cタグを利用した機材管理システムの汎用化研究
- ・深夜電力料金シミュレーションプログラムの開発

「品質・安全、環境対策」

- ・無停電機材の劣化調査研究
- ・高速切替器の性能評価試験

「基盤技術力の強化」

- ・低周波磁界におけるシールド設計手法の開発
- ・OAフロア用メッシュ接地(SRG)の高周波特性の検証

(電気機器販売業等)

研究開発活動を特段行っていない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

提出会社及び国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(2) 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に取得したものは、次のとおりである。

(設備工事業)

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資額 (百万円)	備考
㈱関電工 東京支店他 (東京都文京区他)	機械装置等	289	主に配電線工事の工事用機械等

(電気機器販売業等)

会社名 (所在地)	内容	投資額 (百万円)	備考
㈱ケイリース (東京都文京区)	車両運搬具	504	主に、当社グループに対する賃貸を目的としたリース用資産

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	205,288,338	205,288,338	—	—

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	205,288,338	—	10,264	—	6,241



## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	94,753	46.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	10,121	4.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,051	3.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,135	2.98
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,552	2.21
関電工従業員持株会	東京都港区芝浦4丁目8番33号	3,617	1.76
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,044	0.99
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,935	0.94
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリー ティー クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,400	0.68
オーエム04 エスエスビー クラ イアント オムニバス (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	1,362	0.66
計	—	132,972	64.77

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 628,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,003,000	203,003	—
単元未満株式	普通株式 1,657,338	—	1 単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	205,288,338	—	—
総株主の議決権	—	202,997	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄は、証券保管振替機構名義の議決権の数6個を除いている。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
㈱関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	628,000	—	628,000	0.30
計	—	628,000	—	628,000	0.30

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	846	765	697	746	840	753
最低(円)	750	657	647	662	597	606

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書には平成19年7月1日現在の役員状況を記載しているが、それ以降当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、井上監査法人により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金預金	30,920		34,030		20,302	
2	※5	受取手形・完成 工事未収入金等	64,094		71,928		104,252	
3		有価証券	14,500		9,997		9,500	
4		未成工事支出金	56,360		64,481		57,970	
5		その他 たな卸資産	8,592		8,493		9,360	
6		その他	11,851		12,339		13,167	
		貸倒引当金	△897		△990		△1,020	
		流動資産合計	185,421	54.1	200,279	56.4	213,533	57.4
II 固定資産								
1	※1	有形固定資産						
(1)		建物・構築物	23,991		22,312		23,103	
(2)		土地	56,520		57,311		56,538	
(3)		その他	8,780	89,291	8,920	88,544	9,501	89,143
2		無形固定資産	2,102		2,109		2,247	
3	※2	投資その他の 資産						
(1)		投資有価証券	53,247		52,057		57,715	
(2)		繰延税金資産	10,607		9,417		6,793	
(3)		その他	7,016		7,020		7,020	
		貸倒引当金	△4,643	66,229	△4,473	64,022	△4,485	67,045
		固定資産合計	157,623	45.9	154,676	43.6	158,436	42.6
		資産合計	343,045	100	354,956	100	371,970	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1	※5	62,731		64,620		87,066		
2		9,006		10,087		9,131		
3		25,267		34,731		22,742		
4		425		455		439		
5		1,026		4,674		4,873		
6	※5	11,400		12,264		13,520		
		109,857	32.0	126,833	35.7	137,773	37.0	
II		固定負債						
1		325		300		300		
2		41,626		37,943		40,303		
3		1,247		—		1,429		
4		10,980		11,781		11,073		
		54,180	15.8	50,025	14.1	53,106	14.3	
		164,037	47.8	176,859	49.8	190,879	51.3	
(純資産の部)								
I		株主資本						
1		10,264	3.0	10,264	2.9	10,264	2.8	
2		6,424	1.9	6,425	1.8	6,424	1.7	
3		151,520	44.2	151,767	42.8	150,965	40.6	
4		△291	△0.1	△347	△0.1	△318	△0.1	
		167,917	48.9	168,109	47.4	167,335	45.0	
II		評価・換算差額等						
1		17,106	5.0	15,855	4.5	19,752	5.3	
2		△7,667	△2.2	△7,682	△2.2	△7,682	△2.1	
		9,439	2.8	8,172	2.3	12,069	3.2	
III		1,651	0.5	1,815	0.5	1,684	0.5	
		179,007	52.2	178,097	50.2	181,090	48.7	
		343,045	100	354,956	100	371,970	100	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 完成工事高			197,888	100		214,967	100		452,645	100
II 完成工事原価			183,456	92.7		201,255	93.6		425,526	94.0
完成工事総利益			14,432	7.3		13,711	6.4		27,119	6.0
III 販売費及び 一般管理費	※1		11,028	5.6		10,955	5.1		22,769	5.0
営業利益			3,403	1.7		2,756	1.3		4,350	1.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		72			131			181		
2 受取配当金		331			390			535		
3 持分法による 投資利益		—			29			4		
4 賃貸料		61			93			141		
5 その他		82	548	0.3	82	726	0.3	226	1,089	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		38			84			126		
2 持分法による 投資損失		20			—			—		
3 その他		61	120	0.1	80	165	0.1	203	330	0.1
經常利益			3,831	1.9		3,317	1.5		5,109	1.1
VI 特別利益										
1 前期損益修正益	※2	820			69			881		
2 固定資産売却益	※3	35			6			43		
3 その他	※4	197	1,053	0.5	17	92	0.0	234	1,159	0.3
VII 特別損失										
1 その他	※5	17	17	0.0	76	76	0.0	255	255	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,867	2.5		3,333	1.6		6,013	1.3
法人税、住民税 及び事業税	※6	1,192			1,172			1,002		
法人税等調整額	※6	—	1,192	0.6	—	1,172	0.5	644	1,647	0.4
少数株主利益			48	0.0		130	0.1		81	0.0
中間(当期)純利益			3,626	1.8		2,030	0.9		4,284	0.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,264	6,424	149,255	△265	165,678
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,228		△1,228
役員賞与(注)			△150		△150
中間純利益			3,626		3,626
土地再評価差額金の取崩			17		17
連結子会社の増加			△46		△46
持分法適用会社の減少			46		46
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	2,265	△26	2,238
平成18年9月30日残高(百万円)	10,264	6,424	151,520	△291	167,917

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	18,467	△7,650	10,816	1,607	178,102
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,228
役員賞与(注)					△150
中間純利益					3,626
土地再評価差額金の取崩					17
連結子会社の増加					△46
持分法適用会社の減少					46
自己株式の取得					△27
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,360	△17	△1,377	43	△1,333
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,360	△17	△1,377	43	905
平成18年9月30日残高(百万円)	17,106	△7,667	9,439	1,651	179,007

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	10,264	6,424	150,965	△318	167,335
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,228		△1,228
中間純利益			2,030		2,030
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		0		3	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	802	△29	773
平成19年9月30日残高(百万円)	10,264	6,425	151,767	△347	168,109

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	19,752	△7,682	12,069	1,684	181,090
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,228
中間純利益					2,030
自己株式の取得					△32
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,897	—	△3,897	130	△3,766
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△3,897	—	△3,897	130	△2,993
平成19年9月30日残高(百万円)	15,855	△7,682	8,172	1,815	178,097



前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,264	6,424	149,255	△265	165,678
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,228		△1,228
剰余金の配当			△1,228		△1,228
役員賞与(注)			△150		△150
当期純利益			4,284		4,284
土地再評価差額金の取崩			32		32
連結子会社の増加			△46		△46
持分法適用会社の減少			46		46
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	1,710	△53	1,657
平成19年3月31日残高(百万円)	10,264	6,424	150,965	△318	167,335

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	18,467	△7,650	10,816	1,607	178,102
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,228
剰余金の配当					△1,228
役員賞与(注)					△150
当期純利益					4,284
土地再評価差額金の取崩					32
連結子会社の増加					△46
持分法適用会社の減少					46
自己株式の取得					△55
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,285	△32	1,253	77	1,330
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,285	△32	1,253	77	2,988
平成19年3月31日残高(百万円)	19,752	△7,682	12,069	1,684	181,090

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		4,867	3,333	6,013
減価償却費		2,877	2,740	5,886
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△862	△42	△897
工事損失引当金の増減額 (減少:△)		630	△199	4,476
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△1,886	△2,359	△3,210
受取利息及び受取配当金		△404	△521	△717
支払利息		38	84	126
投資有価証券評価損		9	61	168
投資有価証券売却損益 (益:△)		△197	△12	△228
持分法による投資損益 (益:△)		20	△29	△4
売上債権の増減額 (増加:△)		20,181	32,295	△19,912
未成工事支出金の増減額 (増加:△)		△11,662	△6,510	△13,272
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,314	867	△2,082
仕入債務の増減額 (減少:△)		△11,853	△22,445	12,481
未成工事受入金の増減額 (減少:△)		△2,279	11,988	△4,803
その他		36	△781	3,166
小計		△1,797	18,470	△12,809
利息及び配当金の受取額		390	545	678
利息の支払額		△38	△84	△126
法人税等の支払額		△414	△708	△750
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,860	18,222	△13,008

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期性預金の純増減額 (増加：△)		△6,810	△309	△5,760
有価証券の取得による支出		△11,005	—	△13,005
有価証券の売却による収入		8,604	8,499	13,108
有形固定資産の取得 による支出		△1,751	△2,697	△4,440
有形固定資産の売却 による収入		115	84	155
投資有価証券の取得 による支出		△3,362	△914	△3,537
投資有価証券の売却 による収入		3,559	13	3,594
連結範囲の変更に伴う子会 社株式の取得による収入		1,191	—	1,191
貸付けによる支出		△51	△100	△113
貸付金の回収による収入		6	6	13
その他		△311	△79	△785
投資活動による キャッシュ・フロー		△9,814	4,503	△9,579
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：△)		985	1,056	1,185
長期借入れによる収入		100	200	100
長期借入金の返済による 支出		△200	△300	△300
配当金の支払額		△1,228	△1,228	△2,457
その他		△31	△33	△57
財務活動による キャッシュ・フロー		△375	△305	△1,529
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1	△4	0
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少：△)		△12,051	22,416	△24,117
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		37,952	13,834	37,952
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		25,901	36,251	13,834

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 18社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株) 関工メンテナンスサービス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト (株)阪電工</p> <p>なお、(株)阪電工は持分法適用の関連会社であったが、株式取得により子会社となり、重要性を考慮して、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、(株)阪電工は、平成18年7月1日付で阪急電気工事(株)から社名を変更した。</p> <p>非連結子会社数 2社 主要な非連結子会社名 カンデンコウ エンジン アリング(マレーシア)(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 18社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株) 関工メンテナンスサービス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト (株)阪電工</p> <p>非連結子会社数 2社 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>連結子会社数 18社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株) 関工メンテナンスサービス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト (株)阪電工</p> <p>なお、(株)阪電工は持分法適用の関連会社であったが、株式取得により子会社となり、重要性を考慮して、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、(株)阪電工は、平成18年7月1日付で阪急電気工事(株)から社名を変更した。</p> <p>非連結子会社数 2社 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に 関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 (株)T L C  持分法非適用の主要な非連 結子会社名及び関連会社名 カンデンコウ エンジニ アリング(マレーシア)(株)  (持分法の適用範囲から除 いた理由) 持分法非適用の非連結 子会社及び関連会社は、 中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除 いても中間連結財務諸表 に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても 重要性がない。	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 同左  持分法非適用の主要な非連 結子会社名及び関連会社名 同左  (持分法の適用範囲から除 いた理由) 同左	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 同左  持分法非適用の主要な非連 結子会社名及び関連会社名 同左  (持分法の適用範囲から除 いた理由) 持分法非適用の非連結 子会社及び関連会社は、 当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除 いても連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要 性がない。
3 連結子会社の 中間決算日(決 算日)等に関す る事項	連結子会社の中間決算日 は、中間連結財務諸表提出 会社と同一である。	同左	連結子会社の決算日は、 連結財務諸表提出会社と同 一である。
4 会計処理基準に 関する事項 (1) 重要な資産の 評価基準及び 評価方法	有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市 場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定してい る) 時価のないもの 移動平均法による原 価法  たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 ②その他たな卸資産 移動平均法による原価 法	有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②その他たな卸資産 同左	有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定してい る) 時価のないもの 同左  たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②その他たな卸資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主に定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、これによる影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ145百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	—————  (追加情報) 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止した。このため、「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払額は固定負債の「その他」に含めている。	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左



会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は177,356百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は179,405百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
—————	<p>前中間連結会計期間末において区分掲記していた「役員退職慰労引当金」は、当社で役員退職慰労金制度を廃止したことから、一部の連結子会社で計上している117百万円となり金額が少額になったため、固定負債の「その他」に含めている。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、94,170百万円である。</p> <p>※2 当社は、出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>2,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高の金額は、19百万円である。</p> <p>※5 中間連結期末日満期手形の取扱い 当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、中間連結会計期間期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>532 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>689 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (営業外支払手形)</td> <td>16 "</td> </tr> </table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	2,089	受取手形	532 百万円	支払手形	689 "	流動負債その他 (営業外支払手形)	16 "	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、95,278百万円である。</p> <p>※2 当社は、出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>2,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>—————</p> <p>※5 中間連結期末日満期手形の取扱い 当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、中間連結会計期間期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>716 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>198 "</td> </tr> </table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	2,274	受取手形	716 百万円	支払手形	198 "	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、94,162百万円である。</p> <p>※2 当社は、出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>2,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>—————</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の取扱い 当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、当連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>640 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>123 "</td> </tr> </table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	2,204	受取手形	640 百万円	支払手形	123 "
保証先	保証額 (百万円)																											
従業員 (住宅資金)	2,089																											
受取手形	532 百万円																											
支払手形	689 "																											
流動負債その他 (営業外支払手形)	16 "																											
保証先	保証額 (百万円)																											
従業員 (住宅資金)	2,274																											
受取手形	716 百万円																											
支払手形	198 "																											
保証先	保証額 (百万円)																											
従業員 (住宅資金)	2,204																											
受取手形	640 百万円																											
支払手形	123 "																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,253</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>274</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>170</td> <td>〃</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,253	百万円	退職給付費用	274	〃	役員退職慰労 引当金繰入額	170	〃	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,291</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>225</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>129</td> <td>〃</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,291	百万円	退職給付費用	225	〃	役員退職慰労 引当金繰入額	129	〃	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>10,473</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>552</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>351</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td>2,356</td> <td>〃</td> </tr> </table>	従業員給料手当	10,473	百万円	退職給付費用	552	〃	役員退職慰労 引当金繰入額	351	〃	事務用品費	2,356	〃
従業員給料手当	5,253	百万円																														
退職給付費用	274	〃																														
役員退職慰労 引当金繰入額	170	〃																														
従業員給料手当	5,291	百万円																														
退職給付費用	225	〃																														
役員退職慰労 引当金繰入額	129	〃																														
従業員給料手当	10,473	百万円																														
退職給付費用	552	〃																														
役員退職慰労 引当金繰入額	351	〃																														
事務用品費	2,356	〃																														
<p>※2 前期損益修正益の主なもの は、貸倒引当金戻入額809百万 円である。</p>	<p>※2 前期損益修正益は、貸倒引当 金戻入額である。</p>	<p>※2 前期損益修正益は、貸倒引当 金戻入額である。</p>																														
<p>※3 固定資産売却益の主なもの は、建物売却益30百万円であ る。</p>	<p>※3 固定資産売却益の主なもの は、建物売却益4百万円であ る。</p>	<p>※3 固定資産売却益の主なもの は、建物売却益30百万円であ る。</p>																														
<p>※4 その他は、投資有価証券売却 益である。</p>	<p>※4 その他の主なものは、投資有 価証券売却益12百万円である。</p>	<p>※4 その他の主なものは、投資有 価証券売却益228百万円であ る。</p>																														
<p>※5 その他の主なものは、投資有 価証券評価損9百万円である。</p>	<p>※5 その他の主なものは、次のと おりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>61</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td>14</td> <td>〃</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	61	百万円	建物除却損	14	〃	<p>※5 その他の主なものは、次のと おりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>168</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>37</td> <td>〃</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	168	百万円	減損損失	37	〃																		
投資有価証券評価損	61	百万円																														
建物除却損	14	〃																														
投資有価証券評価損	168	百万円																														
減損損失	37	〃																														
<p>※6 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における 税金費用については、簡便法に より計算しているため、法人税 等調整額は「法人税、住民税及 び事業税」に含めて表示してい る。</p>	<p>※6 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>—————</p>																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	205,288,338	—	—	205,288,338
合計	205,288,338	—	—	205,288,338
自己株式				
普通株式	521,972	32,981	1,110	553,843
合計	521,972	32,981	1,110	553,843

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,228百万円	6.0円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,228百万円	利益剰余金	6.0円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	205,288,338	—	—	205,288,338
合計	205,288,338	—	—	205,288,338
自己株式				
普通株式	590,139	44,719	5,934	628,924
合計	590,139	44,719	5,934	628,924

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,228百万円	6.0円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	1,227百万円	利益剰余金	6.0円	平成19年9月30日	平成19年12月4日

Ⅲ 前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	205,288,338	—	—	205,288,338
合計	205,288,338	—	—	205,288,338
自己株式				
普通株式	521,972	72,150	3,983	590,139
合計	521,972	72,150	3,983	590,139

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。  
2 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,228百万円	6.0円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,228百万円	6.0円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,228百万円	利益剰余金	6.0円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 30,920百万円	現金預金勘定 34,030百万円	現金預金勘定 20,302百万円
預入期間が3か月を超える定期性預金 $\Delta 7,517$ "	預入期間が3か月を超える定期性預金 $\Delta 6,776$ "	預入期間が3か月を超える定期性預金 $\Delta 6,467$ "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,498 "	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 8,997 "	現金及び現金同等物 13,834 "
現金及び現金同等物 25,901 "	現金及び現金同等物 36,251 "	

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,186</td> <td>1,235</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,186</td> <td>1,235</td> <td>950</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	2,186	1,235	950	合計	2,186	1,235	950	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,096</td> <td>1,082</td> <td>1,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,096</td> <td>1,082</td> <td>1,013</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	2,096	1,082	1,013	合計	2,096	1,082	1,013	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,132</td> <td>1,067</td> <td>1,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,132</td> <td>1,067</td> <td>1,065</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	2,132	1,067	1,065	合計	2,132	1,067	1,065
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産「その他」	2,186	1,235	950																																			
合計	2,186	1,235	950																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産「その他」	2,096	1,082	1,013																																			
合計	2,096	1,082	1,013																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産「その他」	2,132	1,067	1,065																																			
合計	2,132	1,067	1,065																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>529 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>950 〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	421百万円	1年超	529 〃	合計	950 〃	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>603 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,013 〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	409百万円	1年超	603 〃	合計	1,013 〃	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>424百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>640 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,065 〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	424百万円	1年超	640 〃	合計	1,065 〃																		
1年内	421百万円																																					
1年超	529 〃																																					
合計	950 〃																																					
1年内	409百万円																																					
1年超	603 〃																																					
合計	1,013 〃																																					
1年内	424百万円																																					
1年超	640 〃																																					
合計	1,065 〃																																					
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>249 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	249百万円	減価償却費相当額	249 〃	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>240 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	240百万円	減価償却費相当額	240 〃	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>496百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>496 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	496百万円	減価償却費相当額	496 〃																								
支払リース料	249百万円																																					
減価償却費相当額	249 〃																																					
支払リース料	240百万円																																					
減価償却費相当額	240 〃																																					
支払リース料	496百万円																																					
減価償却費相当額	496 〃																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>(注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p>	<p>(注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p>	<p>(注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p>																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>—</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>—</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>—</p>																																				

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																		
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>1,358</td> <td>808</td> <td>549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,358</td> <td>808</td> <td>549</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>319 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>558 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>114 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>2 減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定資産 「その他」	1,358	808	549	合計	1,358	808	549	1年内	238百万円	1年超	319 〃	合計	558 〃	受取リース料	142百万円	減価償却費	114 〃	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>794</td> <td>329</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>794</td> <td>329</td> <td>464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>351 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>511 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>70 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定資産 「その他」	794	329	464	合計	794	329	464	1年内	160百万円	1年超	351 〃	合計	511 〃	受取リース料	125百万円	減価償却費	70 〃	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>1,223</td> <td>786</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,223</td> <td>786</td> <td>437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>285 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>454 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>231 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産 「その他」	1,223	786	437	合計	1,223	786	437	1年内	169百万円	1年超	285 〃	合計	454 〃	受取リース料	283百万円	減価償却費	231 〃
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																	
有形固定資産 「その他」	1,358	808	549																																																																	
合計	1,358	808	549																																																																	
1年内	238百万円																																																																			
1年超	319 〃																																																																			
合計	558 〃																																																																			
受取リース料	142百万円																																																																			
減価償却費	114 〃																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																	
有形固定資産 「その他」	794	329	464																																																																	
合計	794	329	464																																																																	
1年内	160百万円																																																																			
1年超	351 〃																																																																			
合計	511 〃																																																																			
受取リース料	125百万円																																																																			
減価償却費	70 〃																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																	
有形固定資産 「その他」	1,223	786	437																																																																	
合計	1,223	786	437																																																																	
1年内	169百万円																																																																			
1年超	285 〃																																																																			
合計	454 〃																																																																			
受取リース料	283百万円																																																																			
減価償却費	231 〃																																																																			



(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,499	1,499	△0
(2) 社債	9,500	9,497	△2
(3) その他	1,501	1,501	△0
合計	12,501	12,498	△3

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	15,851	44,631	28,780
(2) 債券	2,987	3,013	26
(3) その他	—	—	—
合計	18,839	47,645	28,806

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

5,446百万円

投資信託

1,998 "

II 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,300	1,299	△0
(3) その他	8,997	8,996	△0
合計	10,297	10,296	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16,607	43,300	26,693
(2) 債券	2,991	3,011	20
(3) その他	—	—	—
合計	19,599	46,312	26,713

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

5,225百万円

### Ⅲ 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

#### 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	9,000	8,995	△4
(3) その他	500	499	△0
合計	9,500	9,495	△4

#### 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16,017	49,251	33,234
(2) 債券	2,989	3,010	20
(3) その他	—	—	—
合計	19,006	52,261	33,254

#### 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

5,274百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	194,546	3,341	197,888	—	197,888
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	14,408	14,474	(14,474)	—
計	194,612	17,750	212,363	(14,474)	197,888
営業費用	191,579	17,359	208,939	(14,454)	194,484
営業利益	3,032	390	3,423	(20)	3,403

II 当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	211,209	3,757	214,967	—	214,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	17,788	17,867	(17,867)	—
計	211,289	21,545	232,834	(17,867)	214,967
営業費用	209,242	20,773	230,015	(17,804)	212,211
営業利益	2,046	772	2,819	(63)	2,756

III 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	446,132	6,513	452,645	—	452,645
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	148	38,016	38,165	(38,165)	—
計	446,281	44,529	490,810	(38,165)	452,645
営業費用	442,448	44,080	486,529	(38,233)	448,295
営業利益	3,832	448	4,281	68	4,350

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

電気機器販売業等 : 電気機械、器具の販売及びその他の事業

2 追加情報

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、営業利益が、「設備工事業」で142百万円、「電気機器販売業等」で2百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 866.28円	1株当たり純資産額 861.34円	1株当たり純資産額 876.44円
1株当たり中間純利益金額 17.71円	1株当たり中間純利益金額 9.92円	1株当たり当期純利益金額 20.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	3,626	2,030	4,284
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	3,626	2,030	4,284
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,749	204,677	204,733

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	179,007	178,097	181,090
純資産の部の合計額から控除 する金額 (百万円)	1,651	1,815	1,684
(うち少数株主持分) (百万円)	1,651	1,815	1,684
普通株式に係る 中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	177,356	176,281	179,405
普通株式の 中間期末(期末)株式数 (千株)	204,734	204,659	204,698

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		24,666		28,092		14,456		
2	※4	9,972		9,748		12,841		
3		52,192		59,206		86,806		
4		14,500		9,997		9,500		
5		54,851		63,839		57,649		
6		5,463		5,518		5,467		
7	※5	10,913		11,333		12,119		
		△782		△836		△834		
			171,776	53.0	186,900	55.8	198,008	56.6
II 固定資産								
1	※1							
(1)		20,985		19,472		20,149		
(2)		55,348		56,072		55,300		
(3)		6,913		5,960		6,557		
		83,247		81,505		82,007		
2		2,050		2,059		2,194		
3	※2							
(1)		55,553		54,277		59,986		
(2)		9,339		8,121		5,464		
(3)		6,504		6,296		6,454		
		△4,223		△3,942		△4,045		
		67,174		64,752		67,860		
			152,472	47.0	148,317	44.2	152,062	43.4
			324,249	100	335,218	100	350,070	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形 ※4	4,123		4,195		6,153	
2	工事未払金	55,827		58,922		76,735	
3	短期借入金	6,000		6,250		6,300	
4	未払法人税等	944		756		319	
5	未成工事受入金	24,716		34,048		22,400	
6	完成工事 補償引当金	421		451		435	
7	工事損失引当金	1,026		4,674		4,873	
8	その他 ※4	8,785		9,432		10,026	
	流動負債合計		101,844 31.4		118,729 35.4		127,243 36.3
II 固定負債							
1	長期借入金	300		300		300	
2	退職給付引当金	40,274		36,786		38,965	
3	役員退職慰労 引当金	1,136		—		1,290	
4	その他	9,816		10,418		9,800	
	固定負債合計		51,527 15.9		47,505 14.2		50,355 14.4
	負債合計		153,372 47.3		166,234 49.6		177,599 50.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,264	3.2	10,264	3.1	10,264	2.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,241		6,241		6,241	
(2) その他 資本剰余金		3		4		3	
資本剰余金合計		6,244	1.9	6,246	1.9	6,245	1.8
3 利益剰余金							
(1) その他 利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		1,929		1,900		1,900	
圧縮特別勘定 積立金		128		143		143	
別途積立金		137,300		137,300		137,300	
繰越利益 剰余金		5,912		5,363		4,920	
利益剰余金合計		145,270	44.8	144,707	43.2	144,264	41.2
4 自己株式		△291	△0.1	△347	△0.1	△318	△0.1
株主資本合計		161,487	49.8	160,870	48.0	160,455	45.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		17,056	5.3	15,796	4.7	19,699	5.6
2 土地再評価 差額金		△7,667	△2.4	△7,682	△2.3	△7,682	△2.2
評価・換算差額等 合計		9,389	2.9	8,113	2.4	12,016	3.4
純資産合計		170,877	52.7	168,983	50.4	172,471	49.3
負債純資産合計		324,249	100	335,218	100	350,070	100



② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 完成工事高		190,968	100	206,885	100	435,753	100
II 完成工事原価		177,575	93.0	194,727	94.1	411,175	94.4
完成工事総利益		13,393	7.0	12,157	5.9	24,577	5.6
III 販売費及び 一般管理費		10,790	5.7	10,417	5.0	21,958	5.0
営業利益		2,602	1.4	1,740	0.8	2,619	0.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		11		38		37	
2 受取配当金		340		399		542	
3 賃貸料		183		214		383	
4 その他		117	0.3	134	0.4	307	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		34		50		79	
2 その他		63	0.1	89	0.1	197	0.1
經常利益		3,157	1.7	2,387	1.2	3,612	0.8
VI 特別利益	※1	1,053	0.6	58	0.0	1,113	0.3
VII 特別損失		17	0.0	76	0.0	237	0.1
税引前中間 (当期)純利益		4,192	2.2	2,368	1.1	4,489	1.0
法人税、住民税 及び事業税	※2	846		697		185	
法人税等調整額	※2	—	0.4	—	0.3	750	0.2
中間(当期) 純利益		3,346	1.8	1,671	0.8	3,553	0.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,264	6,241	3	1,959	—	131,800	9,525	△265	159,529	
中間会計期間中の 変動額										
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)				△29			29		—	
圧縮特別勘定積立金の 積立(注)					128		△128		—	
別途積立金の積立 (注)						5,500	△5,500		—	
剰余金の配当(注)							△1,228		△1,228	
役員賞与(注)							△150		△150	
中間純利益							3,346		3,346	
土地再評価差額金の 取崩							17		17	
自己株式の取得								△27	△27	
自己株式の処分			0					0	0	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	0	△29	128	5,500	△3,612	△26	1,958	
平成18年9月30日残高 (百万円)	10,264	6,241	3	1,929	128	137,300	5,912	△291	161,487	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,414	△7,650	10,764	170,293
中間会計期間中の 変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)				—
圧縮特別勘定積立金の 積立(注)				—
別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当(注)				△1,228
役員賞与(注)				△150
中間純利益				3,346
土地再評価差額金の 取崩				17
自己株式の取得				△27
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△1,357	△17	△1,374	△1,374
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	△1,357	△17	△1,374	584
平成18年9月30日残高 (百万円)	17,056	△7,667	9,389	170,877

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,264	6,241	3	1,900	143	137,300	4,920	△318	160,455	
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当							△1,228		△1,228	
中間純利益							1,671		1,671	
自己株式の取得								△32	△32	
自己株式の処分			0					3	4	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	0	—	—	—	443	△29	415	
平成19年9月30日残高 (百万円)	10,264	6,241	4	1,900	143	137,300	5,363	△347	160,870	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	19,699	△7,682	12,016	172,471
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当				△1,228
中間純利益				1,671
自己株式の取得				△32
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△3,903	—	△3,903	△3,903
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	△3,903	—	△3,903	△3,488
平成19年9月30日残高 (百万円)	15,796	△7,682	8,113	168,983

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,264	6,241	3	1,959	—	131,800	9,525	△265	159,529	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				△29			29		—	
固定資産圧縮積立金の取崩				△28			28		—	
圧縮特別勘定積立金の積立(注)					128		△128		—	
圧縮特別勘定積立金の積立					15		△15		—	
別途積立金の積立(注)						5,500	△5,500		—	
剰余金の配当(注)							△1,228		△1,228	
剰余金の配当							△1,228		△1,228	
役員賞与(注)							△150		△150	
当期純利益							3,553		3,553	
土地再評価差額金の取崩							32		32	
自己株式の取得								△55	△55	
自己株式の処分			0					2	2	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	0	△58	143	5,500	△4,605	△53	926	
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,264	6,241	3	1,900	143	137,300	4,920	△318	160,455	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,414	△7,650	10,764	170,293
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
圧縮特別勘定積立金の積立(注)				—
圧縮特別勘定積立金の積立				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△1,228
剰余金の配当				△1,228
役員賞与(注)				△150
当期純利益				3,553
土地再評価差額金の取崩				32
自己株式の取得				△55
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,284	△32	1,252	1,252
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,284	△32	1,252	2,178
平成19年3月31日残高 (百万円)	19,699	△7,682	12,016	172,471

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 移動平均法による原価 法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっている。</p> <p>ただし、建物の一部は耐 用年数30年超のものを30年 としている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、 当中間会計期間より、平成 19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更して いる。</p> <p>なお、これによる影響は 軽微である。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、 当中間会計期間より、平成 19年3月31日以前に取得し た資産について、取得価額 の5%に到達した事業年度</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ141百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均</p>



	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>—————</p> <p>(追加情報)          平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止した。このため、「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払額は固定負債の「その他」に含めている。</p>	<p>残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準          工事完成基準によって</p> <p>消費税等の会計処理          消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によって</p>	<p>完成工事高の計上基準          同左</p> <p>消費税等の会計処理          同左</p>	<p>完成工事高の計上基準          同左</p> <p>消費税等の会計処理          同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は170,877百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は172,471百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>営業外収益の「受取配当金」は、前中間会計期間において「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間から区分掲記している。</p> <p>なお、前中間会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている金額は309百万円である。</p>	—————
<p>前中間会計期間において、営業外費用の「支払利息割引料」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「支払利息」と表示している。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、81,920百万円である。</p> <p>※2 出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、82,215百万円である。</p> <p>※2 出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、81,257百万円である。</p> <p>※2 出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>2,089</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	2,089	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>2,274</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	2,274	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td>2,204</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	2,204		
保証先	保証額 (百万円)															
従業員 (住宅資金)	2,089															
保証先	保証額 (百万円)															
従業員 (住宅資金)	2,274															
保証先	保証額 (百万円)															
従業員 (住宅資金)	2,204															
<p>※4 中間期末日満期手形の取扱い 当中間会計期間末日は金融機関の休業日のため、当中間会計期間末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (営業外支払手形)</td> <td>16 "</td> </tr> </table>	受取手形	490百万円	支払手形	3 "	流動負債その他 (営業外支払手形)	16 "	<p>※4 中間期末日満期手形の取扱い 当中間会計期間末日は金融機関の休業日のため、当中間会計期間末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>709百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>18 "</td> </tr> </table>	受取手形	709百万円	支払手形	18 "	<p>※4 事業年度末日満期手形の取扱い 当事業年度末日は金融機関の休業日のため、当事業年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>9 "</td> </tr> </table>	受取手形	593百万円	支払手形	9 "
受取手形	490百万円															
支払手形	3 "															
流動負債その他 (営業外支払手形)	16 "															
受取手形	709百万円															
支払手形	18 "															
受取手形	593百万円															
支払手形	9 "															
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>—————</p>														

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 特別利益の主なものは、貸倒引当金戻入益814百万円である。 ※2 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。 3 減価償却実施額 有形固定資産 1,838百万円 無形固定資産 227 〃	※2 法人税等の表示方法 同左 3 減価償却実施額 有形固定資産 1,801百万円 無形固定資産 269 〃	※1 特別利益の主なものは、貸倒引当金戻入益841百万円である。 3 減価償却実施額 有形固定資産 3,779百万円 無形固定資産 467 〃

## (中間株主資本等変動計算書関係)

## I 前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	521,972	32,981	1,110	553,843
合計	521,972	32,981	1,110	553,843

(注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

## II 当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	590,139	44,719	5,934	628,924
合計	590,139	44,719	5,934	628,924

(注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

Ⅲ 前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	521,972	72,150	3,983	590,139
合計	521,972	72,150	3,983	590,139

- (注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。  
 2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>6,277</td> <td>3,270</td> <td>3,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,277</td> <td>3,270</td> <td>3,006</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	6,277	3,270	3,006	合計	6,277	3,270	3,006	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>7,419</td> <td>3,429</td> <td>3,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,419</td> <td>3,429</td> <td>3,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	7,419	3,429	3,990	合計	7,419	3,429	3,990	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>7,319</td> <td>2,712</td> <td>4,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,319</td> <td>2,712</td> <td>4,607</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	7,319	2,712	4,607	合計	7,319	2,712	4,607
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産「その他」	6,277	3,270	3,006																																			
合計	6,277	3,270	3,006																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産「その他」	7,419	3,429	3,990																																			
合計	7,419	3,429	3,990																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産「その他」	7,319	2,712	4,607																																			
合計	7,319	2,712	4,607																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,337百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,668 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,006 〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,337百万円	1年超	1,668 〃	合計	3,006 〃	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,626百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,364 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,990 〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,626百万円	1年超	2,364 〃	合計	3,990 〃	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,771百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,836 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,607 〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,771百万円	1年超	2,836 〃	合計	4,607 〃																		
1年内	1,337百万円																																					
1年超	1,668 〃																																					
合計	3,006 〃																																					
1年内	1,626百万円																																					
1年超	2,364 〃																																					
合計	3,990 〃																																					
1年内	1,771百万円																																					
1年超	2,836 〃																																					
合計	4,607 〃																																					
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>826百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>826 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	826百万円	減価償却費相当額	826 〃	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>943百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>943 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	943百万円	減価償却費相当額	943 〃	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,766百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,766 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,766百万円	減価償却費相当額	1,766 〃																								
支払リース料	826百万円																																					
減価償却費相当額	826 〃																																					
支払リース料	943百万円																																					
減価償却費相当額	943 〃																																					
支払リース料	1,766百万円																																					
減価償却費相当額	1,766 〃																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>(注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p>	<p>(注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p>	<p>(注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p>																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —</p>																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 834.63円	1株当たり純資産額 825.68円	1株当たり純資産額 842.57円
1株当たり中間純利益金額 16.35円	1株当たり中間純利益金額 8.17円	1株当たり当期純利益金額 17.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	3,346	1,671	3,553
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	3,346	1,671	3,553
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,749	204,677	204,733

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	170,877	168,983	172,471
純資産の部の合計額から控除 する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	170,877	168,983	172,471
普通株式の 中間期末(期末)株式数 (千株)	204,734	204,659	204,698

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- |                       |                |
|-----------------------|----------------|
| (1) 決議年月日             | 平成19年10月29日    |
| (2) 中間配当金総額           | 1,227,956,484円 |
| (3) 1株当たりの額           | 6円             |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月4日     |

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- |   |                 |                |                             |              |
|---|-----------------|----------------|-----------------------------|--------------|
| 1 | 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度<br>(第93期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日提出 |
| 2 | 訂正報告書           |                | 上記有価証券報告書の訂正報告書             | 平成19年9月25日提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御 中

## 井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
----------------	-------	---------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 賢 治
----------------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	三 宅 正 彦
--------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
----------------	-------	---------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	平 松 正 己
----------------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	三 宅 正 彦
--------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御 中

## 井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
----------------	-------	---------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 賢 治
----------------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	三 宅 正 彦
--------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

## 井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
----------------	-------	---------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	平 松 正 己
----------------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	三 宅 正 彦
--------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

